

# 調査資料報

令和6年11月

## 特 集

- 1 スタートアップ支援について

## お知らせ

- 1 議長会等の動き
- 2 委員会だより
- 3 図書室だより

長崎市議会事務局

# 目 次

|                              |    |
|------------------------------|----|
| ◎特集1 スタートアップ支援について . . . . . | 3  |
| ・調査の背景と目的                    |    |
| ・スタートアップ支援に関する調査取りまとめ結果      |    |
| ◎議長会等の動き . . . . .           | 22 |
| ◎委員会だより . . . . .            | 25 |
| ◎図書室だより . . . . .            | 29 |

## 長崎市の人口・面積（前年との比較）

|     | 令和6年11月1日              | 令和5年11月1日              | 増 減      |
|-----|------------------------|------------------------|----------|
| 人 口 | 388,165 人              | 393,414 人              | ▲5,249 人 |
| 男   | 179,280 人              | 181,626 人              | ▲2,346 人 |
| 女   | 208,885 人              | 211,788 人              | ▲2,903 人 |
| 世帯数 | 186,380 世帯             | 186,563 世帯             | ▲183 世帯  |
| 面 積 | 405.69 km <sup>2</sup> | 405.69 km <sup>2</sup> | —        |

※人口、世帯数については推計人口

## スタートアップ支援について

本特集は、長崎市を除く中核市 61 市のうち、同規模人口の中核市 25 市の「スタートアップ支援」について調査照会し、その結果を取りまとめたものです。

### ○調査の背景と目的

本市では、他都市を上回る急速なペースで人口減少・少子高齢化が進行しており、令和 4 年 7 月には平成の大合併後、初めて人口が 40 万人を下回るなど非常に厳しい人口動態となっており、生産年齢人口の動向が、経済成長の制約になることが懸念される。また、観光業など本市を支える産業に大きな爪痕を残した新型コロナウイルス感染症の影響は軽減しているものの、景気回復に向けては、原油・原材料等の価格上昇や円安等による物価上昇、人手不足などの不安もあり、これらの問題への対応は喫緊の課題となっている。

そのような中でも、出島メッセ長崎や西九州新幹線の開業に加え、長崎駅周辺再整備、長崎スタジアムシティ、松が枝国際観光船埠頭 2 バース化など「新たなまちの基盤」が生まれつつあり、このチャンスに、大学との連携などの強みも活かしながら、デジタル化の推進などによるソフト面の充実に努め、選ばれる 21 世紀の交流都市として、人や企業、投資を呼び込み、持続可能で力強い経済の再生を図っていく必要がある。

本市においては、基幹産業を取り巻く環境が厳しい状況にある中で、地場企業の新分野・新事業への進出や新製品開発等に向けた取組を促進し、新たな産業活力を生み出していくことが求められている。その推進にあたり、新たなアイデア、テクノロジーによってイノベーションを生み出し、既存の産業に革新をもたらす存在であるスタートアップの創出や都市部企業とのオープンイノベーションが有効な手段の一つとして注目されており、社会課題をビジネスチャンスとして捉え、解決に取り組むスタートアップも現れている。本市の課題解決に向けて、その価値や技術力を最大限発揮できるよう、国・県等とも連携し、長崎の特徴を活かした支援策や協力体制を整備することが重要であることから、今後、本市でスタートアップ支援を進めていく上での参考とするため、同規模中核市の取組状況の調査を行うものである。

### ○設問

|     |                 |     |
|-----|-----------------|-----|
| 問 1 | スタートアップ支援の実施状況  | P4  |
| 問 2 | スタートアップ支援の事業内容  | P5  |
| 問 3 | 企業・大学他自治体との連携状況 | P19 |
| 問 4 | 今後の課題（自由記載）     | P21 |

(問1) 貴市ではスタートアップ支援を行っていますか。

ア 行っている      イ 行っていない

| 番号 | 都市名  | 回答     |
|----|------|--------|
| 1  | 高崎市  | 行っている  |
| 2  | 川越市  | 行っていない |
| 3  | 柏市   | 行っている  |
| 4  | 横須賀市 | 行っている  |
| 5  | 富山市  | 行っている  |
| 6  | 金沢市  | 行っている  |
| 7  | 長野市  | 行っている  |
| 8  | 岐阜市  | 行っている  |
| 9  | 豊橋市  | 行っている  |
| 10 | 岡崎市  | 行っている  |
| 11 | 一宮市  | 行っている  |
| 12 | 豊田市  | 行っている  |
| 13 | 豊中市  | 行っている  |
| 14 | 吹田市  | 行っている  |
| 15 | 枚方市  | 行っている  |
| 16 | 東大阪市 | 行っている  |
| 17 | 尼崎市  | 行っている  |
| 18 | 西宮市  | 行っていない |
| 19 | 和歌山市 | 行っている  |
| 20 | 倉敷市  | 行っていない |
| 21 | 福山市  | 行っている  |
| 22 | 高松市  | 行っている  |
| 23 | 松山市  | 行っている  |
| 24 | 大分市  | 行っている  |
| 25 | 宮崎市  | 行っている  |
| 26 | 長崎市  | 行っている  |

(問2) スタートアップ支援の事業内容について、記載してください。

| 番号 | 都市名  | 事業名                                            | 項  |
|----|------|------------------------------------------------|----|
| 1  | 高崎市  | 創業者融資保証料補助及び利子補給                               | 6  |
|    |      | インキュベーション事業                                    | 6  |
|    |      | 無料経営相談窓口                                       | 6  |
| 3  | 柏市   | スタートアップ立地支援補助金                                 | 6  |
|    |      | 柏市スタートアップ事業化応援補助金                              | 6  |
|    |      | 柏市実証実験サポート補助金                                  | 7  |
| 4  | 横須賀市 | 新規事業開発プロジェクト                                   | 7  |
|    |      | スタートアップオーディション in YOKOSUKA                     | 7  |
| 5  | 富山市  | 新産業支援センター管理運営事業/インキュベータ・オフィス管理運営事業             | 7  |
|    |      | 創業等支援事業（富山広域連携中枢都市圏創業支援事業）                     | 8  |
|    |      | とやまチャレンジ創業応援補助金                                | 8  |
|    |      | 富山市四方チャレンジ・ミニ企業団地及び富山市四方チャレンジ・ミニ企業団地研修センター管理運営 | 8  |
|    |      | 富山市スマートシティ推進プロジェクト創出事業（PoC）                    | 8  |
| 6  | 金沢市  | スタートアップ・新ビジネス創出事業                              | 8  |
|    |      | 地域連携若者起業家支援事業                                  | 9  |
|    |      | 先端デジタル技術活用促進事業                                 | 9  |
| 7  | 長野市  | スタートアップ起業支援事業                                  | 9  |
|    |      | 長野市スタートアップ支援補助金                                | 10 |
|    |      | 高等教育機関スタートアップ創出事業                              | 10 |
| 8  | 岐阜市  | ぎふしスタートアップ創出事業                                 | 10 |
|    |      | スタートアップ支援補助金                                   | 10 |
| 9  | 豊橋市  | スタートアップ支援事業（アグリテック実証支援事業）                      | 11 |
|    |      | スタートアップ支援事業（共創コミュニティ創出支援事業）                    | 11 |
|    |      | スタートアップ支援事業（研究シーズスタートアップ支援事業）                  | 11 |
| 10 | 岡崎市  | 岡崎ものづくり共創支援事業                                  | 11 |
| 11 | 一宮市  | ジュニアスタートアッププログラム2024（次世代産業振興事業等負担金）            | 12 |
|    |      | 一宮市SOHOインキュベータオフィス                             | 12 |
| 12 | 豊田市  | スタートアップ掘り起こし事業                                 | 12 |
|    |      | ものづくり創造補助金                                     | 12 |
| 13 | 豊中市  | 豊中市チャレンジ事業補助金                                  | 12 |
|    |      | チャレンジ支援事業（事業成長支援）                              | 13 |
| 14 | 吹田市  | 起業家交流会                                         | 13 |
|    |      | 創業支援型賃借料補助金                                    | 13 |
|    |      | 開業サポート資金融資等に係る利子補給金                            | 13 |
| 15 | 枚方市  | テイクオフ補助金                                       | 13 |
|    |      | 若手起業家支援事業                                      | 13 |
|    |      | きらら創業実践塾                                       | 14 |
| 16 | 東大阪市 | 東大阪市空き店舗活用促進事業                                 | 14 |
| 17 | 尼崎市  | 創業拠点運営支援等補助金                                   | 14 |
|    |      | 創業塾関連事業                                        | 14 |
|    |      | 創業安定化支援事業                                      | 15 |
| 19 | 和歌山市 | 創業支援セミナー                                       | 15 |
| 21 | 福山市  | 創業支援資金融資預託金                                    | 15 |
|    |      | 福山ビジネスサポートセンター Fuku-Bi z                       | 15 |
| 22 | 高松市  | 高松市創造支援センター                                    | 15 |
|    |      | たかまつ創業サポートセンター                                 | 16 |
|    |      | 高松市高松中央商店街創業新規出店補助金                            | 16 |
| 23 | 松山市  | 松山市スタートアップ支援サイト等の構築（大学連携事業）                    | 16 |
|    |      | 学生等起業奨励金                                       | 16 |
|    |      | オープンイノベーション促進奨励金                               | 16 |
| 24 | 大分市  | 大分市創業者応援事業補助金                                  | 17 |
|    |      | 若手起業家育成事業                                      | 17 |
|    |      | 大分市産業活性化プラザ                                    | 17 |
| 25 | 宮崎市  | みやざき創業サポート事業                                   | 17 |
| 26 | 長崎市  | スタートアップ支援                                      | 17 |
|    |      | ながさき出島インキュベータ入居者支援                             | 18 |

## 〔高崎市〕

### 創業者融資保証料補助及び利子補給

(R 6 年度当初予算)

創業者融資保証料補助金：19,048千円

創業者融資利子補給金：20,427千円)

#### ■概要

創業を目指す事業者及び創業後間もない事業者で、事業を立ち上げるための資金を借り入れた者に対して信用保証料及び借入れの利子負担を軽減する。

金融機関から創業に係る融資を受けた場合、信用保証料については全額を支払い、支払利子については5年間分の全額を支払う。

#### ■実施主体

高崎市

#### ■これまでの事業実績

(令和5年度実績)

- ・創業者融資保証料補助金  
55件 14,861,529円
- ・創業者融資利子補給金  
611件 17,709,536円

#### ■事業実施後のフィードバック

特になし

### インキュベーション事業

(R 6 年度当初予算)

指定管理料：22,500千円)

#### ■概要

起業家の育成や新規事業の立ち上げを支援するインキュベーション施設として、「高崎市産業創造館」を設置している。

高崎市産業創造館は、独創性や意欲に富んだ起業家の輩出と中小企業の新分野への進出を促進する拠点として平成18年8月に設置された。開館時から指定管理者制度を導入している。

#### 【施設概要】

延床面積：1,985.85㎡

#### ○1階（貸出施設）

会議室（4室）、応接室（1室）

#### ○2階（入居スペース）

- ・入居室（企業支援室：25㎡（7室）、50㎡（6室）及び創業準備室：6ブース（各約6㎡））
- ・会議室（1室）、商談室（2室）

#### ■実施主体

高崎市、指定管理者

#### ■これまでの事業実績

- ・入室状況（令和6年10月1日現在）  
企業支援室 11室  
創業準備室 2ブース

#### ■事業実施後のフィードバック

毎月1回、入居企業や卒業企業などが集まるミーティングを開催し、情報共有や近況報告、意見交換等を行っている。

### 無料経営相談窓口

(R 6 年度当初予算：単独では予算計上しておらず、指定管理料に含まれている)

#### ■概要

市内の中小企業者及び新規創業希望者の支援のために、「創業」・「新事業開拓」・「経営向上」・「資金調達」など様々な経営課題について、気軽に相談できる無料相談窓口を設置している。

無料相談窓口は、高崎市産業創造館における実施事業として、指定管理者が業務を行っている。

#### ■実施主体

高崎市、指定管理者

#### ■これまでの事業実績

完全予約制で、毎週水曜日に3コマ（1コマあたり40分）を開設。

#### ■事業実施後のフィードバック

していない

## 〔柏市〕

### スタートアップ立地支援補助金

(R 6 年度当初予算 8,000千円)

#### ■概要

創業開始から10年未満のスタートアップを対象に、賃貸借契約によって市内に新たに本社または研究施設を設置する場合、賃料の一部を補助する制度。

- ・補助上限：年間最大100万円（補助率2分の1以内）

#### ■実施主体

柏市

#### ■これまでの事業実績

令和5年度実績：1,945,000円（2社）

#### ■事業実施後のフィードバック

詳細なフィードバック方法として確立したものはない。

制度利用者や問合せ内容に応じて、利便性を高めるべく、制度内容や対象要件の変更等の検討も視野に入れる。

### 柏市スタートアップ事業化応援補助金

(R 6 年度当初予算 10,000千円)

#### ■概要

市内において、新技術、新製品、新サービス等の研究開発により事業化を目指すスタートアップに対し、事業化の実現可能性を高めるための補助金を交付する制度。

- ・対象：指定するプログラム修了者など、製品開発が進んでいるなど事業化が見込まれる段階にある企業等
- ・補助上限：500万円（補助対象経費の5分の4）

#### ■実施主体

柏市

#### ■これまでの事業実績

(令和6年度新規実施事業)

採択件数：2件

### ■事業実施後のフィードバック

詳細なフィードバック方法として確立したものはない。

採択事業者との協議の中で、制度の利便性を高めるべく、設計の変更等も視野に入れる。

### 柏市実証実験サポート補助金

(R 6 年度当初予算 6,000 千円)

#### ■概要

社会課題解決に資する技術を持ち、自ら、柏市内で実証実験を行うことができる企業等を対象に、事業化を見据えた実証実験に要する経費の一部を補助する制度。

- ・対象：今後の事業化に向けて必要な効果測定など、概念実証は完了しているが実証実験段階にある企業等
- ・補助上限：200 万円（補助対象経費の 2 分の 1）

#### ■実施主体

柏市

#### ■これまでの事業実績

(令和 6 年度新規実施事業)

採択件数：3 件

### ■事業実施後のフィードバック

詳細なフィードバック方法として確立したものはない。

採択事業者との協議の中で、制度の利便性を高めるべく、設計の変更等も視野に入れる。

### 〔横須賀市〕

### 新規事業開発プロジェクト

(R 6 年度当初予算 2,459 千円)

#### ■概要

起業を検討している方、企業内で新規事業を行いたい方、事業承継をきっかけに新規事業を検討している方を対象に、全 3 回の講座を行い新規事業のノウハウを提供する。

スタートアップオーディションへの応募を希望する方に事業のブラッシュアップ等の支援を行う。

#### ■実施主体

横須賀市・三浦市・京浜急電鉄㈱

#### ■これまでの事業実績

(令和 6 年度から事業開始)

- ・参加者 21 名
- ・スタートアップオーディション応募者 5 名（うち 1 名は最終審査へ進出）

### ■事業実施後のフィードバック

- ・ Slack で参加者及び支援者のコミュニティを作り、事業に関する悩み解決、周知事項の共有
- ・ オーディション参加希望者への事業のブラッシュアップ
- ・ 今後、リアルでのブラッシュアップイベントを開

催予定

### スタートアップオーディション in YO KOSUKA

(R 6 年度当初予算 3,567,226 円)

※うち奨励金 3,000 千円)

#### ■概要

横須賀で独創的な新事業を実施する方を対象としたビジネスコンテスト。

#### ■実施主体

公益財団法人横須賀市産業振興財団

#### ■これまでの事業実績

- ・ 応募者実績
- 令和 6 年度 33 組
- 令和 5 年度 26 組
- 令和 4 年度 24 組

### ■事業実施後のフィードバック

- ・ 応募者全員に、書類審査の事業内容等について審査員からの評価コメントを送付
- ・ 入賞者には、最低 3 年間の伴走支援

### 〔富山市〕

### 新産業支援センター管理運営事業/インキュベータ・オフィス管理運営事業

(R 6 年度当初予算 新産業支援センター管理運営事業：21,478 千円、インキュベータ・オフィス管理運営事業：7,327 千円)

#### ■概要

○新産業支援センター管理運営事業

医薬バイオ、ナノテク、IT、環境など、今後成長が期待される新産業を育成するため、研究開発型ベンチャーや創業者、また、新たな事業化を目指す企業等を支援するもの。

○インキュベータ・オフィス管理運営事業

情報通信関連分野・デザイン関連分野など、創造性に富んだアイデアや技術を基に事業化を目指すオフィス系の創業者を支援し、地域経済の発展を図るもの。

#### ■実施主体

富山市、富山大学（新産業支援センター管理運営事業）

#### ■これまでの事業実績

○新産業支援センター

- ・ 入居数：13 社（令和 6 年 3 月 31 日現在）
- ・ 過去の入退去の状況（累計）
- 入居数：42 社、卒業数：13 社、退去数：13 社

○インキュベータ・オフィス

- ・ 入居数：6 社（令和 6 年 3 月 1 日現在）
- ・ 過去の退室状況：48 社

### ■事業実施後のフィードバック

- ・ 指定管理者に毎月管理業務報告書の提出を求めている。



- ・入居者に対して、評価委員会や使用資格審査委員会を設置し、入居の適正有無を審査している。
- ・インキュベータ・オフィス入居者については、経営・技術・営業等の課題に応じた専門アドバイザーの派遣・相談・指導及び関連研修会を開催している。

### 創業等支援事業（富山広域連携中枢都市圏創業支援事業）

（R 6 年度当初予算 694千円）

#### ■概要

地域産業が持続的に成長・発展するための、イノベーションの創出や雇用の創出、地域経済の活性化に向け、起業・創業を検討している方を支援するため、セミナーを開催する。

#### ■実施主体

- ・富山広域連携中枢都市圏域内の市町村（富山市・滑川市・舟橋村・上市町・立山町）
- ・富山県よろず支援拠点

#### ■これまでの事業実績

- ・令和5年度創業セミナー 参加者16名

#### ■事業実施後のフィードバック

実施していない

### とやまチャレンジ創業応援補助金

（R 6 年度当初予算 3,051千円）

#### ■概要

新事業・新産業創出や地域経済の活性化を図るため、新たに創業する方に対し、事業の開始に係る費用の一部を補助することにより、誰もが起業にチャレンジしやすい環境づくりを支援する。

#### ■実施主体

富山市

#### ■これまでの事業実績

（令和5年度）3件 1,339千円

#### ■事業実施後のフィードバック

事業終了後3年間、とやまチャレンジ創業応援補助金事業状況報告書及び決算書の提出を求めている。

### 富山市四方チャレンジ・ミニ企業団地及び富山市四方チャレンジ・ミニ企業団地研修センター管理運営

（R 6 年度当初予算 6,899,200円）

#### ■概要

当施設は、主に製造業の分野で新たに独立開業しようとする意欲のある方を支援することを目的として設置された創業支援施設であり、低廉な使用料で作業棟を貸与している。

- ・対象業種  
製造業、一部サービス業（機械等修理業・機械設計業等）、その他市長が特に認める業種
- ・使用料金

S型:55,000円/月、M型:82,500円/月（消費税相当額含む）

#### ・入居期間

5年間（市長が特に認める場合は1回限り延長可能）

#### ■実施主体

富山県中小企業団体中央会（指定管理者）

#### ■これまでの事業実績

当企業団地には、これまでに114の企業が入居しており、その半数以上が退去後に場所を移して事業を継続している。

#### ■事業実施後のフィードバック

入居企業を対象に、今後の事業展開のあり方を明らかにするための経営診断を実施している（入居中に限る）。

### 富山市スマートシティ推進プロジェクト創出事業（P o C）

（R 6 年度当初予算 15,030千円）

#### ■概要

富山市版スマートシティの実現に資するサービスの創出に向け、SCRUM-T会員企業が富山市を実証のフィールドとして、アプリケーションの開発やビジネスモデルの試行など新たなサービスを提供するために行う実証事業を支援するもの。

※スタートアップ支援に特化した事業ではないが、スマートシティの推進にスタートアップ企業の巻き込みが重要という企業側からの意見や、スタートアップ企業からの資金的な支援に対する要望なども踏まえ、令和6年度から事業化。

#### ■実施主体

富山市

#### ■これまでの事業実績

（令和5年度新規事業）

公募 4月～5月上旬（6者提案）、プレゼンテーション 5月下旬、採択事業者の決定 6月上旬（3者採択、補助上限500万）、協定書締結 9月～10月、実証実施 9月～、中間報告 9月

#### ■事業実施後のフィードバック

- ・年度末に開催するプラットフォームの総会において、会員へ向けた実績報告の場を設けている。
- ・実証事業者とはオンライン定例会を開催しており、進捗管理や適宜フィードバックを実施している。

### 〔金沢市〕

### スタートアップ・新ビジネス創出事業

（R 6 年度当初予算 32,300千円）

#### ■概要

金沢未来のまち創造館において、最先端技術を活用して新たなビジネスを展開する者及び金沢固有の文化である食と工芸に付加価値を生み出す者を支援し、世に新しい価値を発信できるスタートアップや



新ビジネスを創出することにより、新たな産業の創出を図る。

#### ■実施主体

金沢市（委託事業）

#### ■これまでの事業実績

メンバーシップ登録者数 170名

#### ■事業実施後のフィードバック

定期的に委託事業者と話し合いの場を設け、現状の確認や今後のイベント等の方向性を確認している。

また、年に2回活動運営評議会を実施し、前期では実施計画を後期では活動評価を行っている。

### 地域連携若者起業家支援事業

（R 6 年度当初予算 20,200 千円）

#### ■概要

地域に密着したコミュニティビジネスを起業する若者を支援

##### (1)対象者

市内で起業を予定している者及び起業して1年未満の40歳未満の者（個人・法人は問わない）

##### (2)奨励金

- ・開業奨励金：限度額1,000千円（採択決定時から半年経過時に支払い）
- ・継続奨励金（1年目）：限度額500千円（採択決定日から1年経過時に支払い）
- ・継続奨励金（2年目）：限度額500千円（採択決定時から2年経過時に支払い）

##### (3)実施方法

年2回の公募、外部委員による審査会を経て事業者を決定

#### ■実施主体

金沢市

#### ■これまでの事業実績

##### ・採択者数

令和6年度 4件（令和6年10月末現在）

令和5年度 10件

令和4年度 10件

#### ■事業実施後のフィードバック

地域活動などの報告書の提出を求めている。

### 先端デジタル技術活用促進事業

（R 6 年度当初予算 12,000 千円）

#### ■概要

大学等高等教育機関や法人、個人事業主の最先端技術（ドローン、メタバース、ブロックチェーン、NFTなど）に関する知識を活用し、市民の豊かな暮らしを実現するとともに、産学官が連携したデジタル技術の社会実装を促進する。

##### ○1年目（スタートアップ）実証実験への支援

委託料：人件費、その他事業に必要な経費（上限3,000千円）

##### ○2年目（フォローアップ）社会実装に向けた支援

補助金：効果ある社会実装にかかる経費

補助率 1 / 2（限度額3,000千円）

#### ■実施主体

金沢市

#### ■これまでの事業実績

令和5年度 1年目（スタートアップ）：2件採択

令和6年度 1年目（スタートアップ）：2件採択

2年目（フォローアップ）：1件採択

#### ■事業実施後のフィードバック

中間報告の場を設け、事業の進捗確認を実施

### 〔長野市〕

### スタートアップ起業支援事業

（R 6 年度当初予算 28,260 千円）

#### ■概要

##### ・スタートアップ・エコシステムの構築

(1)起業や新規事業創出に関心を持つ者の裾野拡大や仲間づくりのイベント等の実施

(2)事業構想から起業、成長に至るまでの一貫した支援

#### ■実施主体

長野市

#### ■これまでの事業実績（直近2年間）

##### ・令和5年度

(1)起業や新規事業創出に関心を持つ者の裾野拡大や仲間づくりのイベント等の実施

・起業意識醸成等につながる各種イベント等への参加者数：1,447人（延べ人数）

・起業や新規事業創出につながるコミュニティへの参加者数：63人

(2)事業構想から起業、成長に至るまでの一貫した支援

・ビジネスアイデアを審査するピッチ（アイデアピッチ）への登壇者：20組（うち通過者10組）

・アイデアピッチ通過者のうち、専門家によるメンタリング等の伴走支援を通じて、投資家等に対して資金調達を目的とした最終ピッチ（DEMOMDAY）へ登壇できた者の数：9組（令和4年度通過者4組を含む）

##### ・令和4年度

(1)起業や新規事業創出に関心を持つ者の裾野拡大や仲間づくりのイベント等の実施

・起業意識醸成等につながる各種イベント等への参加者数：1,359人（延べ人数）

(2)事業構想から起業、成長に至るまでの一貫した支援

・アイデアピッチへの登壇者：63組（うち通過者26組）

・アイデアピッチ通過者のうち、専門家によるメンタリング等の伴走支援を通じて、DEMOMDAYへ登壇できた者の数：12組

## ■事業実施後のフィードバック

DEMODAYに登壇した参加者に対して、個別にヒアリングを行い、運営の参考としている。

## 長野市スタートアップ支援補助金

(R 6 年度当初予算 14,418,500円)

### ■概要

市内にスタートアップを集積し、新規事業（革新的な技術又はアイデアに基づく新たな事業）の創出を通じて、経済の活性化を図るため、スタートアップに対して予算の範囲内で補助金を交付するもの。

#### ○補助内容

- ・オフィス賃貸借等事業（補助率：1 年目10/10、2 年目1/2（500万円/年））  
オフィス等に入居する際、賃借に必要な費用を2 年間補助
- ・外部人材活用促進事業（補助率：1/2（上限27万円/月））  
外部人材を活用して新事業を推進するために要する人件費や業務委託費等を最大6 か月補助
- ・調査研究等事業（補助率：1/2（上限30万円/年））  
新事業を開発する際、市場の調査費研究等に係る費用、試作品の製造や経営に関する相談に要する経費等を補助

### ■実施主体

長野市

### ■これまでの事業実績

- ・認定件数  
令和5 年度：3 件  
令和4 年度：3 件  
令和3 年度：3 件

## ■事業実施後のフィードバック

補助金を交付した方にヒアリングを行い、制度の運用の参考としている。

## 高等教育機関スタートアップ創出事業

(R 6 年度当初予算 10,000千円)

### ■概要

市内高等教育機関（信州大学（教育学部、工学部）及び長野工業高等専門学校）と連携し、学生達が自分の将来の人生に活かすことができるものとして、自己実現や社会貢献、チャレンジ精神に代表されるアントレプレナーシップの意識醸成を行うことを目的に、令和5 年度から実施。

### ■実施主体

長野市

### ■これまでの事業実績

(令和5 年度)  
本プログラムへの参加者数 計45名  
(内訳：信州大学分25名、長野高専分20名)

## ■事業実施後のフィードバック

参加者への終了後アンケート（参加前後での起業

に対する意識変化ほか）を実施するとともに、各高等教育機関教員との協議を重ねることで、その後の企画、運営に役立てている。

## 〔岐阜市〕

## ぎふしスタートアップ創出事業

(R 6 年度当初予算 43,542千円)

### ■概要

- ・ぎふしスタートアップ相談窓口業務  
相談窓口を岐阜市リモートオフィス内に常設し、起業や経営に関する相談業務を行う
- ・イベントを5 回以上、セミナーを8 回以上開催  
起業に対する意識の醸成、ビジネスに関する情報発信、利用者や企業間の交流促進を図る
- ・アントレプレナーシップ醸成  
高等学校におけるビジネスプラン作成授業の運営
- ・マッチングツアー  
大学の研究室とVC 等とのマッチングを行うツアーの開催
- ・岐阜市版スタートアップエコシステムの構築  
スタートアップ企業を支援する体制を構築し、支援を実施
- ・リモートオフィスの管理運営

### ■実施主体

岐阜市（委託先：一般社団法人岐阜みらいポータル協会）

### ■これまでの事業実績

- ・イベント・セミナー  
令和5 年度：762人  
令和4 年度：669人  
令和3 年度：444人

## ■事業実施後のフィードバック

- ・イベント（起業家交流会）終了後に、アンケート調査を実施
- ・スタートアップ支援事業連携会議にて、事業報告を行い、意見交換を実施

## スタートアップ支援補助金

(R 6 年度当初予算 10,000千円)

### ■概要

- ・市内で新たに創業する方や第二創業をする方又は創業後5 年以内の中小企業者の方を対象に、岐阜市の社会課題解決に資する新たな事業の創出等に係る経費の一部を助成
- ・補助上限額500万円（補助対象経費の2 分の1 以内）

### ■実施主体

岐阜市

### ■これまでの事業実績

- ・助成件数  
令和6 年度：3 件  
令和5 年度：2 件

令和4年度：2件

#### ■事業実施後のフィードバック

補助金交付決定後も、ぎふしスタートアップ相談窓口で伴走支援を行っている。

### 〔豊橋市〕

#### スタートアップ支援事業（アグリテック実証支援事業）

（R6年度当初予算 52,326,400円）

#### ■概要

豊橋市の農業者等が抱える課題の解決に資する製品・サービスを開発するため、市内外のスタートアップと豊橋市の農業者等が協働で実証開発する共創プロジェクト組成を目的とした、マッチングプログラム及びアグリテックコンテストを実施する。また、組成された共創プロジェクトを推進するため、専門家による伴走支援を実施する。

#### ■実施主体

豊橋市

#### ■これまでの事業実績

（令和4年度～令和5年度の実績）

- ・アグリテックコンテスト応募件数：80件以上
- ・マッチングプログラム参加農業者数：延べ180名以上

#### ■事業実施後のフィードバック

各プログラムの参加者にアンケートを実施し、企画内容に反映させている。

#### スタートアップ支援事業（共創コミュニティ創出支援事業）

（R6年度当初予算 20,576,400円）

#### ■概要

スタートアップが生まれ育つ環境（スタートアップ・エコシステム）を形成するため、地域内外のスタートアップと、そのチャレンジを応援する地域事業者等からなるコミュニティをつくり両者の共創を促進する。さらに、豊橋市で事業創出を目指すスタートアップに対し、必要な経費の一部を予算の範囲内において交付する「スタートアップチャレンジ交付金」により、豊橋市でのスタートアップ創出の促進を図る。

#### ■実施主体

豊橋市

#### ■これまでの事業実績

（令和4年度～令和5年度の実績）

勉強会、ピッチ&交流会への参加者数：延べ400名以上

#### ■事業実施後のフィードバック

各プログラムの参加者にアンケートを実施し、企画内容に反映させている。

#### スタートアップ支援事業（研究シーズスタートアップ支援事業）

（R6年度当初予算 18,000千円）

#### ■概要

豊橋市を実証フィールドとした地域内外の多様な分野の研究者や企業が参画する事業化プロジェクトを組成し、研究開発型スタートアップの創出に取り組む。具体的には、下記を行う。

- (1)超異分野学会豊橋フォーラムの開催
- (2)組成されたプロジェクトの伴走支援

#### ■実施主体

株式会社サイエンス・クリエイト（豊橋市補助）

#### ■これまでの事業実績

- ・超異分野学会豊橋フォーラムの参加者数  
令和5年度：137名  
令和4年度：135名

#### ■事業実施後のフィードバック

超異分野学会豊橋フォーラムで組成されたプロジェクトのフォローアップを行い、事業の企画に反映させている。

### 〔岡崎市〕

#### 岡崎ものづくり共創支援事業

（R6年度当初予算 6,600千円）

#### ■概要

○プログラム名：おかざきものづくり OPEN INNOVATION PROGRAM

地元ものづくり企業が外部の新たなアイデアや技術を取り入れるオープンイノベーションを学ぶためのプログラムのことで、岡崎市では令和4年度から実施している。本プログラムでは、共創を希望するテーマや自社の強みと課題の整理・明確化、共創で取り組む事業領域の設定、共創パートナー募集などを日本最大級のオープンイノベーションプラットフォーム「AUBA（アウバ）」を運営する株式会社e i i c o n（東京都港区）の伴走支援を受けながら実施し、共創実現による新規事業に市内のものづくり企業がチャレンジしている。

#### ■実施主体

委託先：株式会社e i i c o n

#### ■これまでの事業実績

（令和6年度）

- ・セミナー参加者数：29名
- ・マッチング支援企業：2社  
（令和5年度）
- ・セミナー参加者数：65名
- ・マッチング支援企業：2社  
（令和4年度）
- ・セミナー参加者数：37名
- ・マッチング支援企業：2社

#### ■事業実施後のフィードバック

セミナー終了後や、伴走支援終了後にアンケート調査を実施。

## 〔一宮市〕

### ジュニアスタートアッププログラム2024 (次世代産業振興事業等負担金)

(R 6 年度当初予算 700千円)

#### ■概要

高校生ビジネスプランコンテストを主軸として「考えること」や「想像すること」で0から1を生み出す思考の醸成により創造力を発揮する人材の育成を目指した教育プログラムを提案する。

(一宮商工会議所が立ち上げた次世代産業委員会が実施するスタートアップ支援のうち、新たな産業創出を目的として開催するビジネスプランコンテストの開催費用に対する負担金)

#### ■実施主体

一宮商工会議所

#### ■これまでの事業実績

令和6年度：34名  
令和5年度：64名  
令和4年度：32名  
令和3年度：28名

#### ■事業実施後のフィードバック

高校生に対する教育プログラムであるため、フィードバックは行っていない。

### 一宮市SOHOインキュベータオフィス

(R 6 年度当初予算 492,110円)

#### ■概要

起業家を支援するために低廉な家賃で24時間使用可能な事務所スペースの貸し出し。

施設内には一宮商工会議所ビジネス支援センターを併設し、金融機関OBや中小企業診断士の資格を有するIM(インキュベーションマネージャー)が常駐し、起業に関する相談やサポートを実施。

#### ■実施主体

一宮市

#### ■これまでの事業実績

令和2年度：3名  
令和3年度：2名(令和4年一旦休止)  
令和6年度再開

#### ■事業実施後のフィードバック

利用者が退去する際に利用後アンケートを実施。

## 〔豊田市〕

### スタートアップ掘り起こし事業

(R 6 年度当初予算 5,500千円)

#### ■概要

・アイデアソン(1回)

リーンキャンバス(ビジネスモデルを9つの要素から可視化するスタートアップ向けのフレーム

ワーク)を活用し、市場価値と競争力の高いビジネスアイデアを創出し、講師陣への壁打ちを実施するイベント。

・ワークショップ(3回)

資金調達、ピッチ、仮説検証をテーマとしたワークショップ。

#### ■実施主体

豊田市

#### ■これまでの事業実績

新規事業のため実績なし

### ものづくり創造補助金

(R 6 年度当初予算 21,000千円)

#### ■概要

新製品開発やスタートアップ誘致による競争力の向上と地域産業の振興を図るため、試作、試験、市場調査、環境整備等に対する補助金。

#### ■実施主体

豊田市

#### ■これまでの事業実績

・スタートアップへの交付件数  
令和6年度：0件(申請3件)  
令和5年度：0件(申請2件)  
令和4年度：1件(申請2件)  
令和3年度：1件(申請1件)  
令和2年度：2件(申請3件)

#### ■事業実施後のフィードバック

採択事業者から提出された実績報告書をもとに、事業検証を実施している。

## 〔豊中市〕

### 豊中市チャレンジ事業補助金

(R 6 年度当初予算 14,500千円)

#### ■概要

市内事業者や市内事業者で構成されるグループまたは団体が新たに取り組む事業で、市内事業者のビジネス拡大や市内での消費拡大が期待されるものに対し、市から補助金を交付することにより、その効果を高めるまたは事業の促進を図る。

スタートアップ支援コースとして、創業後5年未満の事業者、令和6年度中に創業する予定の個人を対象に、創業にかかる経費、創業後の事業拡大のための新たな取組などにかかる経費を一部補助。

・上限額:150万円(対象経費により上乗せ補助あり)

#### ■実施主体

豊中市

#### ■これまでの事業実績

・スタートアップ支援コース採択者数  
令和6年度：6件  
令和5年度：4件

#### ■事業実施後のフィードバック

採択者交流会を実施し、事業状況のヒアリングや



事業者間のつながりの創出を促している。

### チャレンジ支援事業（事業成長支援）

（R 6 年度当初予算 2,000 千円）

#### ■概要

市内事業者の事業成長支援などを通じてスタートアップ創出に向けた人材育成を実施し、豊中市新・産業振興ビジョンに掲げる基本方針「地域経済の好循環をつくる」「まちに活力とにぎわいを生み出す」の取組みの促進を図るため、スタートアップに必要な経営理念や資金調達・リスクマネジメントなどを学ぶスクール型の経営塾（BizCampAccelerationProgramToyonaka）を実施（令和6年度から）。

#### ■実施主体

豊中市

#### ■これまでの事業実績

令和6年度参加者数12名

#### ■事業実施後のフィードバック

今年度初実施のため未実施であるが、今回の参加者は次回以降開催した場合は先輩受講者として関わっていただく想定をしている。

### 〔吹田市〕

### 起業家交流会

（R 6 年度当初予算 175 千円）

#### ■概要

起業家を中心とする市内事業者による情報交換、交流会を通じた学びの場を提供するための起業家交流会を、1 年度につき 4 回開催する。

#### ■実施主体

吹田市、起業家交流会実行委員

#### ■これまでの事業実績

令和5年度：213名

令和4年度：201名

令和3年度：84名（※新型コロナウイルスの感染拡大のため、年3回開催）

#### ■事業実施後のフィードバック

特になし

### 創業支援型賃借料補助金

（R 6 年度当初予算 2,000 千円）

#### ■概要

市の認定を受けた創業計画に基づく事業を実施するものに対し、市内で新たに開設する事業所の賃借料の2分の1以内を補助金として交付する。（12か月間、月額上限額5万円）

#### ■実施主体

吹田市

#### ■これまでの事業実績

令和5年度：6 者

令和4年度：7 者

令和3年度：7 者

※2 年度間にまたがって交付する場合は、重複してカウント

#### ■事業実施後のフィードバック

特になし

### 開業サポート資金融資等に係る利子補給金

（R 6 年度当初予算 250 千円）

#### ■概要

大阪府の開業サポート資金または株式会社日本政策金融公庫の新創業融資制度の融資を受けた事業者に対し、利子相当額を補給金として交付する。（最初の約定返済から12回分の約定返済に係る利子相当額 ※約定利率が年1%を超える場合は年1%として計算した額）

#### ■実施主体

吹田市

#### ■これまでの事業実績

令和5年度：0 者

令和4年度：1 者

令和3年度：2 者

#### ■事業実施後のフィードバック

特になし

### 〔枚方市〕

### テイクオフ補助金

（R 6 年度当初予算 2,800 千円）

#### ■概要

##### ○目的

市内で事務所等の用に供するために建物を賃借している創業初期の中小企業者に対して交付することにより、その事業を安定させ、もって枚方市の経済の活性化に資することを目的とする。

##### ○内容

補助対象者が賃借する事務所（店舗、研究所、工場等を含む）の用に供する建物の賃借料

・補助率：1/2 ・補助額：50,000円（上限）

・期間：最大12か月

※令和7年度に補助対象の見直しを調整中

#### ■実施主体

若手起業家支援事業として知識や経験が不足している若手の起業家を対象に、学びと実践の場を提供するプログラムを実施。本プログラムは、起業家精神を育成し、人材、資金、サポートインフラ、コミュニティを含むスタートアップエコシステムを構築することを目的としている。

#### ■実施主体

枚方市（委託）

#### ■これまでの事業実績

令和5年度支援実績：4組

#### ■事業実施後のフィードバック

本事業について事業者からのフィードバックは求めているが、枚方市の「施策評価」「事務事業実績測定」「補助金の見直しに関する方針」等に基づき事業内容については適宜見直しを行っている。

### きらら創業実践塾

（R6年度当初予算 約900千円）

#### ■概要

創業希望者から第二創業・新分野進出を目指す事業者等を対象として、ビジネスプランの作成から市場調査、資金調達、開業諸手続き、販路開拓に至るまで総合的に支援する通年講座を開催。枚方ならではのビジネスを創造するべく、地域の事業者などとの人的ネットワーク構築の機会などの提供を目的に実施している。

#### ■実施主体

枚方市（委託）

#### ■これまでの事業実績

令和5年度：セミナー等開催件数29回・参加延べ人数284人

#### ■事業実施後のフィードバック

本事業について事業者からのフィードバックは求めているが、枚方市の「施策評価」「事務事業実績測定」「補助金の見直しに関する方針」等に基づき事業内容については適宜見直しを行っている。

### 〔東大阪市〕

### 東大阪市空き店舗活用促進事業

（R6年度当初予算 8,000千円）

#### ■概要

地域の雇用を創出し、商店街のにぎわいの回復につなげるために、市内商店街の空き店舗で新たに開業する事業者へ改装費の支援を実施するもの。

#### ■実施主体

東大阪市

#### ■これまでの事業実績

- ・補助金交付件数
- 令和5年度：6件
- 令和4年度：4件
- 令和3年度：4件

#### ■事業実施後のフィードバック

定期的に商店街を訪問し、現況を確認している。

### 〔尼崎市〕

### 創業拠点運営支援等補助金

（R6年度当初予算 15,710千円）

#### ■概要

公益財団法人尼崎地域産業活性化機構が実施する、スタートアップを含む創業者を支援する事業（創業支援オフィスの運営）に対し補助を行う。

- ・補助率：補助対象経費の10分の10以内
- ・上限：予算を上限とする
- ・対象経費：
  - (1)創業者（創業準備段階を含む）向けのスペースの提供に伴う改修等費用
  - (2)創業（創業準備段階を含む）支援施策の充実に伴う下記に係る費用

#### ■実施主体

公益財団法人尼崎地域産業活性化機構

#### ■これまでの事業実績

- ・新規入居者数（直近3か年）
  - 令和5年度：3人
  - 令和4年度：5人
  - 令和3年度：3人
- ・実施セミナー参加者数/回数（直近3か年）
  - 令和5年度：282人/47回
  - 令和4年度：279人/34回
  - 令和3年度：217人/17回

#### ■事業実施後のフィードバック

していない

### 創業塾関連事業

（R6年度当初予算 374千円）

#### ■概要

スタートアップを含む、市内で創業しようとする者、創業5年以内の者を対象に、創業に必要な基礎知識を習得することを目的とする起業家育成講座を実施する。

○講座の仕様

経営者として必要な知識や会社運営の方法などを学ぶものとする。

- ・定員：30人程度、参加費：5,000円/1人程度
- ・カリキュラム全体を30時間程度とし土曜日に開催するよう努めること

#### ■実施主体

尼崎商工会議所

#### ■これまでの事業実績

- ・参加者数（直近3か年）
  - 令和5年度：49人
  - 令和4年度：42人
  - 令和3年度：70人

#### ■事業実施後のフィードバック

していない



## 創業安定化支援事業

(R 6 年度当初予算 2,335 千円)

### ■概要

#### ○賃料補助

指定地区内の賃貸オフィスに入居する、創業から 5 年未満の者（スタートアップを含む）の賃料を補助する。

- ・補助率：月額賃料の 1/2 以内
- ・上限：月額 48,000 円、㎡あたり 1,600 円のいずれか低い額
- ・対象経費：賃料

#### ○相談員派遣

創業、経営に関する知識、経験豊富な相談員（市長に認められた者）による経営相談を無料で受けることができる

- ・対象：指定地区内の賃貸オフィスに入居する者

### ■実施主体

尼崎市

### ■これまでの事業実績

- ・賃料補助対象事業者（直近 3 か年）

令和 5 年度：4 社

令和 4 年度：7 社

令和 3 年度：8 社

- ・経営相談実施回数（直近 3 か年）

令和 5 年度：6 回

令和 4 年度：6 回

令和 3 年度：24 回

### ■事業実施後のフィードバック

していない

## 〔和歌山市〕

## 創業支援セミナー

(R 6 年度当初予算 27 千円)

### ■概要

創業前、創業後間もない方を対象に、創業に必要な 4 つの知識（経営、財務、人材育成、販路開拓）を学んでもらう。

大規模開催を年 2 クール、小規模開催を月 2 回程度実施している。

### ■実施主体

和歌山市、和歌山県よろず支援拠点、和歌山商工会議所

### ■これまでの事業実績

(令和 5 年度)

108 名（大規模開催：53 名、小規模開催：55 名）

### ■事業実施後のフィードバック

セミナー受講者に対して、次年度にアンケートを実施し、現在の事業状況、必要としている支援はないか等を調査している。

郵送でアンケート用紙を送付し、回答してもらっている。（郵送またはメール、QRコードを読み取ってウェブで回答のいずれか）

## 〔福山市〕

## 創業支援資金融資預託金

(R 6 年度当初予算 20,000 千円)

### ■概要

民間金融機関と連携し、創業予定者または創業後 5 年未満の中小企業者であり、かつ福山市内に 1 年以上住所を有する個人または市内に本社を有する企業に対し、低利で貸付を行う。そのための預託金を年始めに金融機関に対し預託。

### ■実施主体

福山市

### ■これまでの事業実績

令和 6 年 6 月末時点の貸出残高：9,410 千円（2 件）

### ■事業実施後のフィードバック

毎年度の覚書更新時に金融機関と協議を実施。

## 福山ビジネスサポートセンター Fuku-Biz

(R 6 年度当初予算 48,475 千円)

### ■概要

びんご連携ビジョンにおける圏域づくりの基本方針の一つである「圏域全体の経済成長の牽引」を図るため、産業支援拠点「Fuku-Biz」を設置し、ビジネスセンスに優れ熱意のある専門家によるビジネスコンサルを通し、売上向上・創業支援に重点をおいた経営相談により、圏域事業者の「稼ぐ力」を飛躍的に高める事業。特に創業に関しては「フクビズ創業ゼミ」や、資金計画・創業計画の設計をサポートする「Fuku-Biz Seed」での支援に繋げている。

### ■実施主体

福山市

### ■これまでの事業実績

- ・創業相談件数

令和 5 年度：457 件（創業達成：26 件）

令和 4 年度：437 件（創業達成：24 件）

令和 3 年度：499 件（創業達成：28 件）

令和 2 年度：418 件（創業達成：18 件）

### ■事業実施後のフィードバック

定期的に相談状況や成果事例などの報告を受けている。また、年度末に事業報告会を実施し、「Fuku-Biz」運営受託事業者からフィードバックを受けている。

## 〔高松市〕

## 高松市創造支援センター

(R 6 年度当初予算 430 千円)

### ■概要

創造性に富む発想や独自性のある技術を活用した新規事業者等の支援を目的に、高松市創造支援センター（創造支援室・全 6 部屋）を設置し、新たに事業を営もうとする者や当該事業を開始してから 5 年以内の者に、インキュベータールームの貸室を行っている。使用期間は最長 4 年。（原則 3 年以内で、必

要と認められる場合は1年を超えない範囲で延長が可能。)

#### ■実施主体

高松市

#### ■これまでの事業実績

平成24年度の開設以降の使用者数：28事業者

#### ■事業実施後のフィードバック

していない。

### たかまつ創業サポートセンター

(R 6 年度当初予算 0 円)

#### ■概要

相談者の創業に関する悩みを解決するため、高松市を中心に、高松商工会議所や金融機関等の高松市創業支援等事業計画に参画する支援機関及び香川県よろず支援拠点の計10機関が共同で運営している起業・創業に関する相談窓口。事前予約制で毎月第2・4水曜日に開催。利用料無料。

#### ■実施主体

高松市及び高松市創業支援等事業計画に参画する支援機関等

#### ■これまでの事業実績

令和5年度相談件数：60件

#### ■事業実施後のフィードバック

今後の創業支援施策の参考とするため、開催後、相談者へのアンケート調査を実施している。

### 高松市高松中央商店街創業新規出店補助金

(R 6 年度当初予算 7,000千円)

#### ■概要

高松中央商店街の区域に所在する空き店舗に新たに出店する創業者に対し、当該空き店舗の利用促進を図るとともに、高松中央商店街のにぎわい創出を図るため、その出店に係る経費の一部について予算の範囲内で補助する。

##### ●補助率・補助額

補助率1/4、補助上限額 50万円（特例制度：補助率1/2、補助上限額 100万円）

※特定創業支援等事業による支援を受けた者は特例制度の適用が可能。

##### ●補助対象経費

空き店舗の改装工事に係る経費のうち、内装工事費、外装工事費、設備設置工事費

#### ■実施主体

高松市

#### ■これまでの事業実績

令和6年度新規事業のため、同補助金については前年度以前の実績なし

#### ■事業実施後のフィードバック

補助対象事業者に対し、補助事業終了後の事業実施状況についてヒアリングを行う。

### 〔松山市〕

### 松山市スタートアップ支援サイト等の構築 (大学連携事業)

(R 6 年度当初予算 4,449千円)

#### ■概要

○松山市スタートアップ支援サイト「momentum」の構築

松山市内のスタートアップ・起業に関する情報集約サイト。イベント情報・支援者・コミュニティ・施設情報等を掲載。

○学生等インターンシップ補助金

新規事業に取り組む市内企業等への学生インターンの経費を支援

- ・対象者：学生等を対象とした有償インターンシップを実施する市内企業
- ・対象経費：学生等に支払う賃金
- ・補助率：1/2 ・上限額：10万円

#### ■実施主体

一般社団法人えひめベンチャー支援機構

#### ■これまでの事業実績

・サイト情報掲載件数（9月時点）  
（イベント11件、コミュニティ5件、支援者情報8件、施設情報11件）

#### ■事業実施後のフィードバック

令和6年度から新規事業として開始したため実施初年度。

### 学生等起業奨励金

(R 6 年度当初予算 1,550千円)

#### ■概要・目的

学生等の起業にかかる経費を支援

- ・対象：起業した大学等の学生等
- ・対象経費：法人の設立の登記に要する経費等
- ・補助率：10/10
- ・上限額：個人= 10万円／法人= 35万円

#### ■実施主体

松山市

#### ■これまでの事業実績

市内大学等関係機関、市政報道番組、各種イベント時に周知を実施。

#### ■事業実施後のフィードバック

令和6年度から新規事業として開始したため実施初年度。

### オープンイノベーション促進奨励金

(R 6 年度当初予算 3,500千円)

#### ■概要

市内企業と市外のスタートアップ企業等が協働し、新規事業等を創出する取組を支援

- ・対象者：えひめスタートアップ共創促進事業等の参加企業
- ・対象経費：旅費、報償費、備品費、委託費等

- ・補助率：4/5
- ・上限額：55万円（旅費＝5万円／旅費以外＝50万円）

#### ■実施主体

松山市

#### ■これまでの事業実績

愛媛県等関係機関、各種イベント時に周知を実施。

#### ■事業実施後のフィードバック

令和6年度から新規事業として開始したため実施初年度。

### 〔大分市〕

#### 大分市創業者応援事業補助金

（R6年度当初予算 28,353千円）

#### ■概要

創業時や創業後の事業規模拡大に必要な事業所賃借料、改修費等に係る経費を補助する。

- ・補助対象者：創業前、または創業5年未満の中小企業（個人事業主含む）等
- ・補助率：1/2（女性、若者、シニア2/3）  
※上限額2,000千円
- ・補助対象経費：事業所賃借料、改修費用、法人登記等に係る費用、販売促進に係る経費

#### ■実施主体

大分市

#### ■これまでの事業実績

- ・直近3年の採択件数  
令和5年度：27件  
令和4年度：18件  
令和3年度：15件

#### ■事業実施後のフィードバック

採択者の事業継続状況や課題等に関するフォローアップ調査を毎年度実施している。

※補助期間終了後、3年間のみ

#### 若手起業家育成事業

（R6年度当初予算 56,000千円）

#### ■概要

若者を対象とした起業セミナーやビジネスプランコンテスト、若手起業家育成施設の運営等を実施することにより、若者の創業マインドの醸成や、新たな創業者や事業開発などのシーズの発掘・育成を図り、大分市における地域定着や雇用創出を目指す。

#### ■実施主体

大分市

#### ■これまでの事業実績

（令和5年度）

- ・起業セミナー  
実施回数：18回、参加者数：延べ356人
- ・おおいた学生ビジネスプランコンテスト  
応募組数：37組（85人）、受賞者：3組（4人）
- ・若手起業家育成施設

利用者数：延べ869人、会員数：357人

#### ■事業実施後のフィードバック

・受託事業者の報告書を通じて、フィードバックを実施。また、セミナーや施設利用者に対するアンケート調査を実施。

### 大分市産業活性化プラザ

（R6年度当初予算 27,592,610円）

#### ■概要

これから創業を考えている人や中小企業者の新たな事業活動等を支援する施設。創業相談や中小企業者等の経営、人材、技術等の様々な課題等に関する相談員配置やセミナーを実施。ほか、創業を考えている人などが、安い使用料で入居できる創業支援ルームを設置。

#### ■実施主体

大分市（指定管理者：株式会社コンベンションリンクページ）

#### ■これまでの事業実績

（R5年度）

- ・相談者数：1,205人
- ・セミナー参加者：1,023人
- ・創業支援ルーム入居者数：5社

#### ■事業実施後のフィードバック

セミナー実施後、アンケート調査を実施

### 〔宮崎市〕

#### みやざき創業サポート事業

（R6年度当初予算 14,126千円）

#### ■概要

創業を目指す方または創業して間もない方を対象に創業に関する総合的な支援（インキュベーションマネージャーによるアドバイスや事業計画、資金の調達方法、従業員の雇用など）を行う。

#### ■実施主体

宮崎市（運営委託：㈱ヒトメディア）

#### ■これまでの事業実績

平成27年度～令和6年度の間で正会員数が80名おり、そのうち創業に至った者は74名（当初創業済の者も含む）。

#### ■事業実施後のフィードバック

年に1回、事業の継続状況及び雇用者数の確認を行っている。また、サポート室におけるアンケート等を実施している。

### 〔長崎市〕

#### スタートアップ支援

（R6年度当初予算 9,242千円）

#### ■概要

- ・セミナー（4回）  
県内外から専門家や先輩起業家等を招聘し、スタートアップに関する機運醸成や必要な知識の提

供などを行う。

- ・起業家育成プログラム

起業を目指す人を対象に、ビジネスモデルのブラッシュアップから、起業アイデアの仮説検証までを行う（成果報告会含む）。

- ・専門人材配置

起業に関する知見を有する専門人材が、起業希望者や起業家に対して、事業化へ向けた支援を行う。

## ■実施主体

長崎市

## ■これまでの事業実績

（令和5年度）

セミナー：4回・116名参加、起業家育成プログラム：17名参加（成果報告会 114名参加）、ニーズヒアリング 3件、個別相談：5件、ワークショップ：1回・9名参加

（令和4年度）

セミナー：4回・81名参加、起業家育成プログラム：13名参加（成果報告会 121名参加）、個別相談：7件、ワークショップ：3回・23名参加、高校生向けアントレプレナーシップ教育：11名参加  
（令和3年度）

セミナー：4回・97名参加、起業家育成プログラム：17名参加（成果報告会 111名参加）、個別相談：25件、ワークショップ：5回・46名参加

## ■事業実施後のフィードバック

参加者へ要望等の聞き取りを行い、その後の企画、運営に役立てている

起業家育成プログラムの卒業生に対し、アンケートによる支援ニーズ調査を行い、持続的な成長をサポートする機能の充実に取り組んでいる。

## ながさき出島インキュベータ入居者支援

（R6年度当初予算 21,722千円）

### ■概要

#### ○入居者支援補助金

- ・対象者：ながさき出島インキュベータの入居者
- ・補助率：  
（創業5年未満）1～2年目：35%、3～4年目：30%、5年目：15%  
（創業5年以上）1～4年目：30%、5年目：15%
- ・上限：入居5年目まで
- ・対象経費 ながさき出島インキュベータの賃料

#### ○運営費負担金

ながさき出島インキュベータに配置されているIM（インキュベーション・マネージャー）3名と事務補助1名のうち、IM1名、事務補助1名の2名分について県市で負担する。

長崎県が選定業者に業務委託し、市は委託料の1/2を県へ負担金として支出する。

### ■実施主体

長崎県・長崎市

## ■これまでの事業実績

- ・入居者支援補助金（令和5年度実績）  
12,679,200円（16社）
- ・運営費負担金  
5,820,100円

## ■事業実施後のフィードバック

年に2回入居企業、中小機構、県、市、大学で定期面談を行い、入居企業の事業進捗状況、要望等のヒアリングを行っている



(問3) 企業・大学・他自治体との連携状況を教えてください。

| 番号 | 都市名  | 回答                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1  | 高崎市  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携を促進させると共に、大学生の地域貢献活動や新たなビジネスアイデアの展開を広く紹介し、地域経済の活性化、また地域産業の振興に貢献することを目的とした、大学連携事例発表会を開催している。公立大学と市内私立大学・短期大学の2回に分けて行っており、学生が地域の課題解決に係る産学共同研究や社会貢献活動についての事例を発表している。</li> <li>・学生の新たなビジネスアイデアを企業の経営改善に活用し、市内中小企業の活性化を図ることを目的として、市内の大学及び短期大学から産学官連携推進事業を募集している。学生との共同研究により、企業の技術革新、販路開拓及びマーケティングが促進され、地域産業の振興に貢献できるものと考えており、採択された事業に対しては、事業終了後に活動費として、担当教授に謝金を支払っている。</li> </ul>                           |
| 3  | 柏市   | 独立行政法人中小企業基盤整備機構や千葉県などの市内インキュベーション施設を所有する団体や、スタートアップ支援を行う民間団体や金融機関と連携し、スタートアップコミュニティの醸成を目指す。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 4  | 横須賀市 | 新規事業開発プロジェクトは、三浦市、京浜急電鉄㈱と共同で実施                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 5  | 富山市  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新産業支援センター管理運営事業<br/>富山大学が新産業支援センターの管理運営の指定管理を行っている。</li> <li>※新産業支援センターの所在は富山大学地内</li> <li>・富山広域連携中枢都市圏創業支援事業<br/>富山広域連携中枢都市圏域内市町村（富山市・滑川市・舟橋村・上市町・立山町）で共同開催</li> <li>・富山市版スマートシティの実現に向けて、企業や団体、学術研究機関等などが垣根を越えた共創（オープンイノベーション）が重要であると考えており、地域課題等を解決する新しいスマートシティ関連サービスの創出を目指し、産学官による「富山市スマートシティ推進プラットフォーム（SCRUM-T）」を令和5年11月に設立した。（共創会員、スタートアップ会員、一般会員の3つの会員区分を設け、現在、スタートアップ企業を含め、190超の企業・団体が参画。）</li> </ul> |
| 6  | 金沢市  | スタートアップ・新ビジネス創出事業について、県内各大学の起業を志す学生に、事業チラシやイベントのチラシを配布したり、近隣コワーキングスペースとの連携をすることでイベントの協力などを行っている。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 7  | 長野市  | 市内に所在する信州大学（工学部・教育学部）、長野工業高等専門学校（高専）それぞれと連携し、各学校の学生を対象に起業家精神を育むとともに、ビジネスモデル開発につながるプログラム（起業家育成プログラム）を実施している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 8  | 岐阜市  | 金融機関や投資家、教育・研究機関などと連携して、多方面から起業家等の支援をする体制（岐阜市版スタートアップ・エコシステム）を構築している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 9  | 豊橋市  | ・民間企業、大学、自治体が会員となり、東三河地域に適したスタートアップ・エコシステムの形成を目的として設立された「東三河スタートアップ推進協議会」を中心に、複数のプロジェクトを立ち上げ、連携して取り組んでいる。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 10 | 岡崎市  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業や大学との連携については、岡崎市と岡崎商工会議所で「岡崎ものづくり推進協議会」という組織を運営している。産学官連携を通じ岡崎地域のものづくり事業所の一層の活性化を図ることを目的に活動しており、その組織内で、県内の大学や研究機関、市内の事業者と関わりを持ち、共同研究事業や、依頼試験事業などを進めている。</li> <li>・他自治体との連携については、愛知県が進める「AICHI CO-CREATION STARTUP PROGRAM」というプログラムを通じて、他自治体とスタートアップの活用について意見交換を行い、地域の課題感などを共有し、連携の可能性などを探っている。</li> </ul>                                                                                                 |
| 11 | 一宮市  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・（ジュニアスタートアッププログラム2024）一宮商工会議所次世代産業委員会への負担金の交付</li> <li>・（一宮市SOHOインキュベータオフィス）一宮商工会議所ビジネス支援センター併設の一宮市SOHOインキュベータオフィスの運営</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 12 | 豊田市  | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 13 | 豊中市  | 特になし                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |



(問3) 企業・大学・他自治体との連携状況を教えてください。

| 番号 | 都市名  | 回答                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 14 | 吹田市  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・(起業家交流会) 市内の経営者等で構成される実行委員会が企画・運営を行っている。</li> <li>・(創業支援型貸付料補助金) 創業支援型貸付料補助金の交付にあたり、事前に創業計画認定会議で認定を受ける必要があるため、市内の金融機関及び大学の専門家に、認定会議の委員を依頼している。</li> </ul>                                                         |
| 15 | 枚方市  | 地域の企業、大学、産業支援機関等の連携による技術革新・経営革新を通して、市内経済の活性化を図るため、枚方市とひらかた地域産業クラスター研究会の共催で枚方産学公連携フォーラムを開催している。                                                                                                                                                            |
| 16 | 東大阪市 | 金融機関に空き店舗活用促進事業のチラシの配架を依頼している。                                                                                                                                                                                                                            |
| 17 | 尼崎市  | 大学との連携に向け、検討している。                                                                                                                                                                                                                                         |
| 19 | 和歌山市 | 創業支援事業等計画を策定し、認定連携創業支援事業者(和歌山県、和歌山商工会議所、株式会社日本政策金融公庫(和歌山支店)、和歌山県信用保証協会、公益財団法人わかやま産業振興財団、一般社団法人カピオンエデュケーションズ)と連携して創業支援を行っている。                                                                                                                              |
| 21 | 福山市  | 中小企業融資制度における創業支援融資制度の運用(金融機関・信用保証協会)                                                                                                                                                                                                                      |
| 22 | 高松市  | 香川県が運営する「香川県スタートアップ・起業支援サイト」に、創業者向けの市施策を掲載している。                                                                                                                                                                                                           |
| 23 | 松山市  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年11月 収益拡大・新ビジネス創造に関する連携協定締結<br/>一般社団法人愛媛イノベーションベース、一般社団法人たてよこ愛媛、株式会社Newspicks、松山市</li> <li>・令和6年5月 起業家教育及び起業支援に関する連携協定締結式<br/>国立大学法人愛媛大学、三井住友信託銀行株式会社、NES株式会社、松山市</li> </ul>                                   |
| 24 | 大分市  | 市内のスタートアップ支援施設や金融機関と連携し、創業支援を実施。<br>また、年に2回、意見交換会を実施している。                                                                                                                                                                                                 |
| 25 | 宮崎市  | 民間コワーキングスペースを営む事業者とは、スタートアップを目指す事業者との交流、共創を図るとともに、情報交換等の連携を行っている。<br>スタートアップイベント(創業機運醸成イベント)においては市内大学へ呼びかけ、情報を共有するなどしている。                                                                                                                                 |
| 26 | 長崎市  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方銀行と連携し、長崎で起業を目指す人の発掘・育成、起業家コミュニティの醸成といった土壌づくりを目的としたスタートアップ支援プロジェクト「Nagasaki Startup Compass」を立ち上げ、取り組みを推進している。</li> <li>・中小企業基盤整備機構が運営する起業家育成施設において、県、大学と連携し、大学が持つシーズや研究成果を活用した創業、新規事業の創出・育成を支援している。</li> </ul> |

(問4) 今後の課題があればご回答ください。

| 番号 | 都市名  | 回答                                                                                                                                                                                                         |
|----|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1  | 高崎市  | 創業支援施設（インキュベーション施設）である「高崎市産業創造館」は、開館約20年となり、施設（設備）の老朽化が課題となっている。今後、修繕費などの増加が懸念される。                                                                                                                         |
| 3  | 柏市   | ・各取組について、支援がスポット的になってしまい、伴走支援ができていない。<br>・まだ黎明期ということもあり、成果の把握より効果のある支援に向けたフィードバック方法を確立できておらず、継続した改善を行うのが難しい。                                                                                               |
| 4  | 横須賀市 | —                                                                                                                                                                                                          |
| 5  | 富山市  | ・施設の老朽化が進んでいることや、入居にあたっては業種や住所地等について一定の条件があることから、思うように入居希望者が集まらないケースがある。<br>・スタートアップ企業も含め、本市プラットフォームへの参画につなげる継続的な取組が必要だと考えている。                                                                             |
| 6  | 金沢市  | 具体的な成果が見えてくるまでに期間を要する中に置いての成果指標。                                                                                                                                                                           |
| 7  | 長野市  | ・各事業の短期的な効果・成果を言語化して発信していくこと。<br>・各事業への参加者の中で、スタートアップとして起業していくためのアクションを起こせる人を増やしていくこと。                                                                                                                     |
| 8  | 岐阜市  | スタートアップを創出するために、起業を志すプレイヤーの増加を図ることが必要である。                                                                                                                                                                  |
| 9  | 豊橋市  | ・地域内での起業家の創出<br>・民間企業・行政・大学などの連携した支援体制の構築                                                                                                                                                                  |
| 10 | 岡崎市  | 市内での共創などにより、新規事業がたくさん生まれるようなくみづくりが今後の課題                                                                                                                                                                    |
| 11 | 一宮市  | 現状、市独自の事業がほとんどないため市としてスタートアップ支援を行うことができる事業について模索していく必要がある。                                                                                                                                                 |
| 12 | 豊田市  | ・効果的な支援メニューの提供のために、スタートアップのニーズを把握すること。<br>・投資家とのマッチングを支援したいが、投資家との繋がりが得られていないこと。                                                                                                                           |
| 13 | 豊中市  | スタートアップ支援施策として実施しているが、いわゆるベンチャー企業も対象に含んでおり、基礎自治体として「新たなアイデア、テクノロジーによってイノベーションを生み出し、既存の産業に革新をもたらす存在」という意味でのスタートアップ支援を行うには、必要となる予算規模や施策実施効果の検証が困難であること、支援終了後にスタートアップのステージが進むと首都圏に移転する可能性が高いことなど課題は多いと認識している。 |
| 14 | 吹田市  | —                                                                                                                                                                                                          |
| 15 | 枚方市  | —                                                                                                                                                                                                          |
| 16 | 東大阪市 | 事業周知部分（空き店舗活用促進事業の申請件数が想定の数に達していない）。                                                                                                                                                                       |
| 17 | 尼崎市  | —                                                                                                                                                                                                          |
| 19 | 和歌山市 | 創業支援セミナーなどの支援情報が行き届いていないと感じている。<br>現在の受講者は、創業に向け準備を始めた方が自ら情報収集し、セミナーに来られる方が大半だと思う。その他の方に対しても、幅広く周知する必要があると考えている。                                                                                           |
| 21 | 福山市  | なし                                                                                                                                                                                                         |
| 22 | 高松市  | 効果的なスタートアップ企業支援施策の検討                                                                                                                                                                                       |
| 23 | 松山市  | ・エコシステムの構築<br>・起業、スタートアップにチャレンジする人材（特に若者）の育成                                                                                                                                                               |
| 24 | 大分市  | ・若者の創業に関する機運醸成等を担う大分市若手起業家育成施設と、創業・経営等の支援を担う大分市産業活性化プラザ間の連携<br>・大分市補助金を活用していない創業者や若手起業家育成事業の参加者に対するフォローアップ調査                                                                                               |
| 25 | 宮崎市  | ・スタートアップ起業家を育成・輩出する施設を運営しているが、実際には創業支援に留まっており、スタートアップ起業家の輩出には至っていない。<br>・セミナー等の実施において、参加者が中々集まらない。                                                                                                         |
| 26 | 長崎市  | ・スタートアップの機運醸成を図るため、セミナー等を実施しているが、参加者が固定化されつつある。<br>・資金調達支援、投資家とのマッチングなど起業後のサポートが十分とは言えない。                                                                                                                  |

# 議長会等の動き

(令和6年9月～令和6年11月中旬)

会 議 名 九州市議会議長会第3回理事会  
開催月日・場所 10月29日 宮崎市 ニューウェルシティ宮崎  
概 要 役員の補欠選任、事務報告、全国市議会議長会部会長会議等の経過報告について協議が行われ、了承又は決定された。

各支部提出議案16件について審議が行われ、いずれも原案のとおり決定された。

11月6日に東京都で開催される全国市議会議長会第118回評議員会に、九州部会から「国土強靱化の推進について」及び「九州における高速交通網等の整備促進について」の2議案を正議案とし、「地域医療の充実強化並びに自治体病院や公的病院の医師確保対策及び財政支援措置について」を予備議案として提出することに決定された。

次回理事会については、薩摩川内市で開催することに決定された。

令和7年度九州市議会議長会の各市負担金については、平等割及び人口割とし、令和6年度と同じ算出方法とすることに決定された。

令和7年度「大規模地震に備えた防災まちづくりの推進に関する特別委員会」委員候補の推薦等について、原案のとおり決定された。

会 議 名 九州市議会議長会支部長・相談役会議  
開催月日・場所 11月5日 東京都 都市センターホテル  
概 要 第3回理事会で決定した16件の要望事項に係る実行運動について協議した。関係省庁及び各政党に対する要望活動については、会長市に一任し、九州各県選出の国会議員への要望活動は各支部で行うことについて了承した。

全国市議会議長会第118回評議員会への提出議案については、「国土強靱化の推進について（朝倉市説明）」及び「九州における

高速交通網等の整備促進について（日田市説明）」の２題とすることを確認し、了承した。

|         |                                                                                                          |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会 議 名   | 全国市議会議長会特定第三種漁港協議会臨時総会                                                                                   |
| 開催月日・場所 | 11月５日 東京都 都市センターホテル                                                                                      |
| 概 要     | 事務報告について承認され、令和７年度協議会負担金（案）について前年度と同様の１市当たり８万円とすることで決定された。<br>総会終了後は、農林水産大臣政務官及び水産庁長官以下幹部職員に対し、陳情活動を行った。 |

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会 議 名   | 全国市議会議長会第238回理事会・第118回評議員会合同会議                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 開催月日・場所 | 11月６日 東京都 都市センターホテル                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 概 要     | 一般事務報告及び地方行政委員会等の各委員会報告が了承された後、議案審議が行われた。会長提出議案６件（「多様な人材の市議会への参画促進に関する決議（案）」、「地方税財源の充実確保及び地方創生・地方分権の推進に関する決議（案）」、「下請けいじめの根絶を求める決議（案）」、「頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等に関する決議（案）」、「令和６年能登半島地震等からの復旧・復興に関する決議（案）」、「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議（案）」）及び部会提出議案18件について、原案のとおり決定され、関係機関に要望することに決定された。 |

令和５年度本会各会計決算、令和７年度本会一般会計予算の見通しについて協議が行われ、了承された。

また、今後の主要会議開催予定について説明がなされた。

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会 議 名   | 第36回都道府県庁所在都市議長会定期総会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 開催月日・場所 | 11月11日 佐賀市 ホテルニューオータニ佐賀                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 概 要     | <p>全国各ブロックの理事の選任について承認されるとともに、決議（案）について協議し、「多様な人材の市議会への参画促進に関する決議（案）」、「地方税財源の充実確保及び地方創生・地方分権の推進に関する決議（案）」、「下請けいじめの根絶を求める決議（案）」、「頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等に関する決議（案）」、「令和6年能登半島地震等からの復旧・復興に関する決議（案）」、「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議（案）」を原案のとおり承認し、会長市から関係省庁等へ要望することとなった。</p> <p>次期開催市を大津市とすることについて承認された。</p> <p>また、一般社団法人官民共創未来コンソーシアム代表理事 小田理恵子氏から「なぜ若者は地方から出ていくのか～デジタル化とワークスタイル改革の必要性～」と題して記念講演が行われた。</p> |



# 委員会だより

(令和6年9月～令和6年11月中旬)

※定例会中の常任委員会を除く。

## 【議会運営委員会】

|     |                                                                                               |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 開催日 | 9月9日                                                                                          |
| 事件  | 1 追加付議事件について<br>2 追加議案の委員会付託分類について<br>3 議会関係付議事件について<br>4 請願の取扱いについて<br>5 陳情の取扱いについて<br>6 その他 |
| 概要  | 1 及び 3 について説明を受け、了承した。<br>2、4 及び 5 についてそれぞれ協議し、決定した。<br>6 について意見書及び決議の取扱いを協議し、決定した。           |

|     |                   |
|-----|-------------------|
| 開催日 | 9月10日             |
| 事件  | 1 市長の会期中の出張について   |
| 概要  | 1 について説明を受け、了承した。 |

|     |                                                                                                                                                                                                                        |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 開催日 | 11月19日                                                                                                                                                                                                                 |
| 事件  | 1 令和6年第4回長崎市議会定例会について<br>2 令和6年第4回長崎市議会定例会の運営について<br>3 長崎市議会におけるハラスメントの防止等に関する指針について<br>4 長崎市議会議員ソーシャルメディア運用ガイドラインについて<br>5 市政一般質問に係る運用の見直しについて<br>6 議会に係る手続のデジタル化について<br>7 少数意見の留保の取扱いについて<br>8 市議会だより一般質問原稿の事前確認について |
| 概要  | 1 及び 8 について説明を受け、了承した。<br>2～5 及び 7 について協議し、決定した。<br>6 について説明を受け、会派持ち帰りの上、12月3日開催の議会運営委員会において協議することに決定した。                                                                                                               |

#### 【総務委員会】

- 開催日 11月7日、8日
- 事 件 1 第101号議案「令和5年度長崎市一般会計歳入歳出決算」（委員会所管分）
- 2 第107号議案「令和5年度長崎市財産区特別会計歳入歳出決算」
- 概要 1及び2について内容検討の結果、いずれも認定すべきものと決定した。

#### 【教育厚生委員会】

- 開催日 10月23日、24日
- 事 件 1 第101号議案「令和5年度長崎市一般会計歳入歳出決算」（委員会所管分）」
- 2 第103号議案「令和5年度長崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算」
- 3 第108号議案「令和5年度長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算」
- 4 第109号議案「令和5年度長崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算」
- 5 第111号議案「令和5年度長崎市診療所事業特別会計歳入歳出決算」
- 6 第112号議案「令和5年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算」
- 7 第113号議案「令和5年度長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出決算」
- 概要 1～7について内容検討の結果、いずれも認定すべきものと決定した。

#### 【環境経済委員会】

- 開催日 10月23日、24日
- 事 件 1 第101号議案「令和5年度長崎市一般会計歳入歳出決算」（委員会所管分）」
- 2 第102号議案「令和5年度長崎市観光施設事業特別会計歳入歳出決算」
- 3 第105号議案「令和5年度長崎市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算」
- 概要 1～3について内容検討の結果、いずれも認定すべきものと決定した。

#### 【建設水道委員会】

- |     |                                        |
|-----|----------------------------------------|
| 開催日 | 10月23日、24日                             |
| 事件  | 1 第82号議案「令和5年度長崎市水道事業会計決算」             |
|     | 2 第83号議案「令和5年度長崎市下水道事業会計決算」            |
|     | 3 第101号議案「令和5年度長崎市一般会計歳入歳出決算」（委員会所管分）」 |
|     | 4 第104号議案「令和5年度長崎市土地取得特別会計歳入歳出決算」      |
|     | 5 第106号議案「令和5年度長崎市駐車場事業特別会計歳入歳出決算」     |
|     | 6 第110号議案「令和5年度長崎市生活排水事業特別会計歳入歳出決算」    |
| 概要  | 1～6について内容検討の結果、いずれも認定すべきものと決定した。       |

#### 【防災対策特別委員会】

- |     |                             |
|-----|-----------------------------|
| 開催日 | 9月18日                       |
| 事件  | 地域防災力の向上について                |
| 概要  | 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。 |
| 開催日 | 10月17日                      |
| 事件  | 災害発生時の関係機関との連携について          |
| 概要  | 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。 |
| 開催日 | 11月14日                      |
| 事件  | 防災対策の今後の取組について              |
| 概要  | 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。 |

#### 【部活動のあり方検討特別委員会】

- |     |                             |
|-----|-----------------------------|
| 開催日 | 9月18日                       |
| 事件  | 本市における地域移行に係る課題について         |
| 概要  | 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。 |
| 開催日 | 11月13日                      |
| 事件  | 本市の地域移行の課題解決に向けての諸方策について    |
| 概要  | 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。 |

〔行政視察〕

| 派遣委員                                                    | 出張期間   | 視察都市等・調査項目   |
|---------------------------------------------------------|--------|--------------|
| 柿田 正、浅田 真五<br>池田 章子、大石ふみき<br>木森 俊也、高橋 佳子<br>筒井 正興、福澤 照充 | 10月18日 | 長与町：部活動の地域移行 |

【地域公共交通対策特別委員会】

開催日 9月18日

事 件 地域公共交通対策について（事業者の皆さんとの意見交換）

概 要 上記事項について、長崎自動車株式会社、長崎県交通局、長崎電気軌道株式会社、一般社団法人 長崎市タクシー協会から参考人を招致し、意見交換を行うとともに、理事者に対し質疑を行った。

開催日 10月22日

事 件 バス減便、路線廃止への対応方策について

概 要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

開催日 11月14日

事 件 今後の地域公共交通対策の取組について

概 要 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。

# 図書室だより

(令和6年9月～令和6年11月)

## 新刊図書

| 図 書 名                                                           | 編 著 者 名                  | 発 行 所   |
|-----------------------------------------------------------------|--------------------------|---------|
| 実務と研修のための わかりやすい公職選挙法<br>第十七次改訂版                                | 選挙制度研究会                  | ぎょうせい   |
| 自治体財政 Q&A なんでも質問室：<br>制度や法だけではわからない財政の基本から<br>財政運営、自治体経営の悩みに答える | 松木 茂弘                    | 学陽書房    |
| 日本の財政―破綻回避への5つの提言                                               | 佐藤 主光                    | 中央公論新社  |
| 財政と民主主義 人間が信頼し合える社会へ                                            | 神野 直彦                    | 岩波書店    |
| 地方財政の見取り図                                                       | 菅原 宏太、<br>松本 睦、<br>加藤 秀弥 | 有斐閣     |
| Z世代化する社会：<br>お客様になっていく若者たち                                      | 舟津 昌平                    | 東洋経済新報社 |
| データが導く「失われた時代」からの脱出                                             | 長野 智子                    | 河出書房新社  |
| みんなの文化政策講義<br>文化的コモンズをつくるために                                    | 藤野 一夫                    | 水曜社     |
| 地域創生は文化の現場から始まる<br>全国35事例に学ぶ官民のパートナーシップ                         | 松本 茂章                    | 学芸出版社   |
| 【日本電気株式会社から寄贈】<br>未来をつくるデジタル共創社会                                | 小松 正人                    | 日経BP    |



調 査 資 料 報

〔令和 6 年 11 月〕

編集・発行 長崎市議会事務局議事調査課

〒850-8685 長崎市魚の町 4 番 1 号

TEL (095) 829-1200

FAX (095) 829-1199